

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	平成28年度(千円)			平成27年度(千円)	実質収支比率			平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
市町村名	西粟倉村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	2,688,271	2,330,310	実質収支比率	6.2	14.2					
					首都	×	歳入歳出差引	141,979	178,308	経常収支比率	87.2	88.6					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	70,484	13,399	(※1)	(89.8)	(92.9)					
人口	27年国調(人)	1,472	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	71,495	164,909	財政力指数	0.13	0.13						
	22年国調(人)	1,520		過疎	○	単年度収支	-93,414	24,988	公債費負担比率	12.6	17.1						
	増減率(%)	-3.2		山振	○	積立金	33,342	67,039	健全化判断比率								
				低開発	×	積立金取崩し額	200,000	-	実質赤字比率								
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	1,485	第1次	27年国調	22年国調	指数表選定	×	実質単年度収支	-260,072	124,008	実質公債費比率	8.6	9.1				
	うち日本人(人)	1,471		107	97												
	28.01.01(人)	1,519	第2次														
	うち日本人(人)	1,508		246	207												
	増減率(%)	-2.2		33.2	30.0												
	うち日本人(%)	-2.5	第3次														
				387	385												
面積(km ²)	57.97			52.3	55.9												
人口密度(人/km ²)	25																
世帯数(世帯)	561																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,139,579	2,138,428	うち公的資金	1,861,620	1,810,318				
	市区町村長	1	6,500	一般職員	32	102,176	3,193	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	5,500	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	314,902	481,560				
	教育長	1	5,200	うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	423,175	134,315	減債基金	423,175	134,315				
	議会議長	1	2,630	教育公務員	5	11,225	2,245	その他特定目的基金	688,755	608,222							
	議会副議長	1	2,200	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	6	2,000	合計	37	113,401	3,065										
				ラスバイレス指数			94.3										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	西粟倉村国民健康保険事業勘定特別会計	(8)	西粟倉村簡易水道事業特別会計	(10)	勝英農業共済事務組合										
(2)	森林管理特別会計	(4)	西粟倉村国民健康保険施設勘定特別会計	(9)	西粟倉村農業集落排水事業特別会計	(11)	美作養護老人ホーム組合(養護老人ホーム会計)										
		(5)	西粟倉村介護保険事業勘定特別会計			(12)	美作養護老人ホーム組合(特別養護老人ホーム会計)										
		(6)	西粟倉村後期高齢者医療事業特別会計			(13)	美作養護老人ホーム組合(訪問介護事業特別会計)										
		(7)	西粟倉村介護サービス事業勘定特別会計			(14)	勝英衛生施設組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	146,406	5.2	146,406	12.8	普通税	139,624	95.4	831
地方譲与税	15,256	0.5	15,256	1.3	法定普通税	139,624	95.4	831
利子割交付金	135	0.0	135	0.0	市町村民税	54,571	37.3	831
配当割交付金	485	0.0	485	0.0	個人均等割	2,136	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	321	0.0	321	0.0	所得割	40,603	27.7	-
地方消費税交付金	23,555	0.8	23,555	2.1	法人均等割	7,642	5.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,190	2.9	831
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	75,710	51.7	-
自動車取得税交付金	3,189	0.1	3,189	0.3	うち純固定資産税	75,710	51.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,452	3.7	-
地方特例交付金	218	0.0	218	0.0	市町村たばこ税	3,891	2.7	-
地方交付税	1,140,795	40.3	934,639	82.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	934,639	33.0	934,639	82.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	206,156	7.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,330,360	47.0	1,124,204	98.6	目的税	6,782	4.6	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	6,782	4.6	-
分担金・負担金	10,610	0.4	-	-	入湯税	6,782	4.6	-
使用料	26,445	0.9	6,317	0.6	事業所税	-	-	-
手数料	1,041	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	306,706	10.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	201,999	7.1	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	70,405	2.5	3,176	0.3	合計	146,406	100.0	831
寄附金	10,951	0.4	-	-				
繰入金	253,880	9.0	-	-				
繰越金	178,308	6.3	-	-				
諸収入	176,250	6.2	6,175	0.5				
地方債	263,295	9.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	33,795	1.2	-	-				
歳入合計	2,830,250	100.0	1,139,872	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.6	99.3	99.2	99.0
(%)	年	99.4	99.3	99.0	98.9
		99.7	99.3	99.3	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	154,537	実質取支	19,459
下水道	41,986	再差引収支	15,355
簡易水道	37,117	加入世帯数(世帯)	232
上水道	-	被保険者数(人)	383
工業用水道	-	被保険者	78
国民健康保険	28,961	1人当り	174
その他	46,473	保険税(料)収入額	293
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	44,049	1.6	-	44,049	
総務費	860,910	32.0	113,076	681,107	
民生費	329,589	12.3	1,009	186,537	
衛生費	253,830	9.4	99,399	102,634	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	347,721	12.9	148,753	167,126	
商工費	133,182	5.0	18,184	110,082	
土木費	251,530	9.4	166,740	31,501	
消防費	56,363	2.1	873	52,333	
教育費	138,307	5.1	5,947	119,471	
災害復旧費	3,586	0.1	-	595	
公債費	269,204	10.0	-	235,545	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,688,271	100.0	553,981	1,730,980	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	702,703	26.1	570,815	533,886	45.5
人件費	318,880	11.9	303,874	298,926	25.5
うち職員給	180,048	6.7	166,130	-	-
扶助費	114,619	4.3	31,396	31,396	2.7
公債費	269,204	10.0	235,545	203,564	17.3
元利償還金	269,204	10.0	235,545	203,564	17.3
内訳					
うち元金	262,144	9.8	229,495	197,514	16.8
うち利子	7,060	0.3	6,050	6,050	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,428,001	53.1	1,048,456	489,460	41.7
物件費	506,477	18.8	349,292	217,961	18.6
維持補修費	20,732	0.8	20,732	18,820	1.6
補助費等	299,750	11.2	164,116	118,341	10.1
うち一部事務組合負担金	27,642	1.0	27,642	27,642	2.4
繰出金	154,537	5.7	134,523	134,338	11.4
積立金	446,505	16.6	379,793	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	557,567	20.7	111,709	-	-
うち人件費	13,903	0.5	13,903	-	-
内訳					
普通建設事業費	553,981	20.6	111,114	-	-
うち補助	449,157	16.7	87,424	-	-
うち単独	104,824	3.9	23,690	-	-
災害復旧事業費	3,586	0.1	595	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,688,271	100.0	1,730,980	-	-

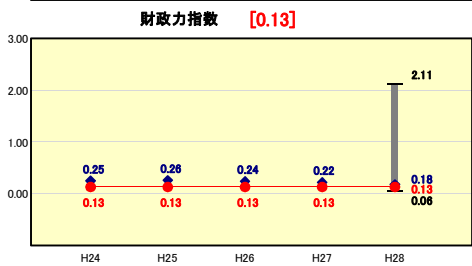
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,485人 (H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	1,471人 (H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	57.97 km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.6 %
歳入総額	2,830,250千円	得 来 負 担 比 率	- %
歳出総額	2,888,271千円	市 町 村 類 型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実質収支	71,495千円	(年 度 毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	1,150,494千円		
地方債現在高	2,139,579千円		



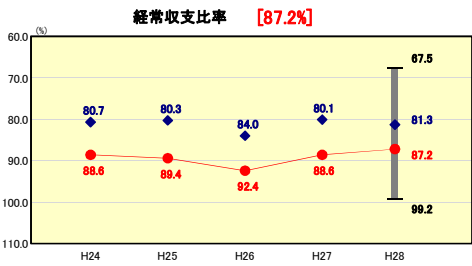
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



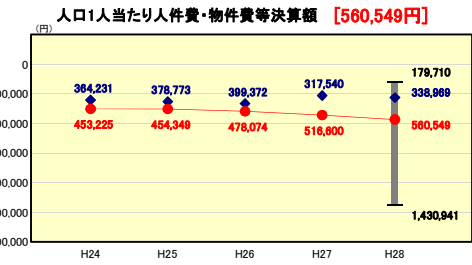
財政力指数については、H21年度までほぼ同じ水準を維持してきたが、H22年度からは僅かに悪化している。経済基盤が弱い本村は税収が乏しく、類似団体平均を下回る。現在は、農林業、観光業など地域資源再生と産業振興に努めており、苦しい中でも投資を行う準備をしているところである。今後も、雇用の促進を図り、滞納整理を積極的に進めて、税収の向上を目指している。

財政構造の弾力性



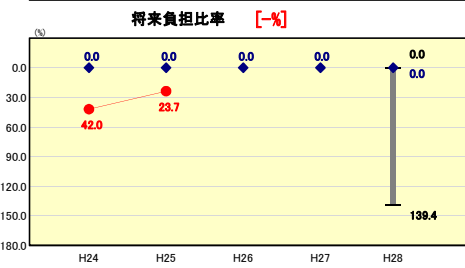
経常収支比率については、H27年度から回復傾向にある。今後も財政運営適正化計画によって更なる改善に努める。

人件費・物件費等の状況



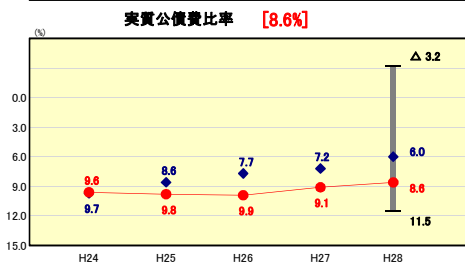
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 H24年度の経常一般財源に占める人件費及び物件費の割合は、ほぼ類似団体並に近づいてきた。小規模自治体では、どうしても人件費の割合は高くなりがちで、またH28年度は数年後の大量退職に備えて人員増となっていることから、決算額も増となっている。今後も経費の節減に努め物件費の引き下げに努めていく。

将来負担の状況



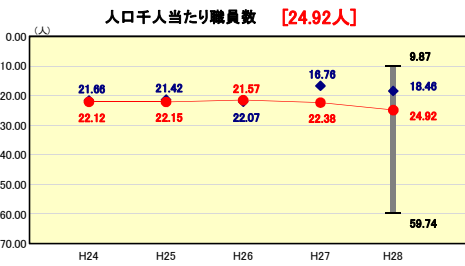
将来負担比率について、職員の減により退職手当負担見込額が減少したこと、繰上償還による起債残高の減少、その他特定目的基金等の積立額増加により平成23年度から比率が下がっている。

公債費負担の状況



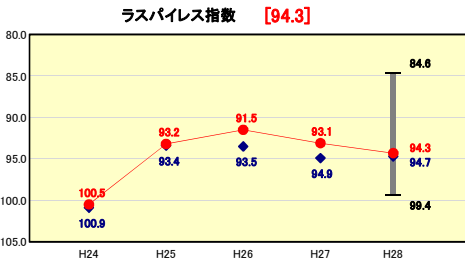
実質公債費比率は、H20年度で国の健全度基準18%を下回ったが、類似団体にあっても依然、健全度が低い状況であった。本村では、H18年度から公債費適正化計画を策定し、H19～H23年度の5年間で地方債発行総額6.0億円(臨時財政対策債を除く。)をおおむね達成し、H21年度には、約1億円の公的資金補償金免除繰上償還と臨時財政対策債(繰上償還)の繰上償還を行い、地方債の残高を減らし、H24年度実質公債費比率は9.6%にまで減少し、ほぼ類似団体水準となった。H26年度からは繰上償還により減少している。今後も繰上償還に努めると共に、適切な投資に向けた借入を計画的に実施していく。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数は、類似団体平均を上回っている。西粟倉村では「百年の森林づくり事業」を主体として、環境モデル都市・バイオマス産業都市の指定を受けて、地域経済を活性化すべく事業を実施している。そのため、現状を維持すべきと考えている。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数(国との比較)は、全国市町村平均並びに類似団体平均を下回っている。職員人件費の適正化に努める。

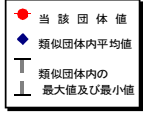
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

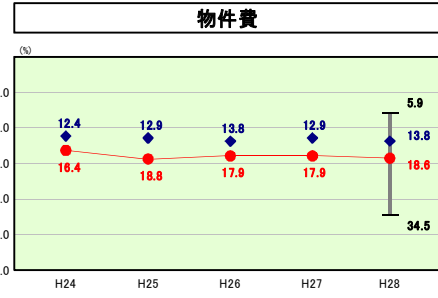
岡山県西粟倉村

経常収支比率の分析

人口	1,485	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,471	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.97	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	2,830,250	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,688,271	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	71,495	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	1,150,494	千円			
地方債現在高	2,139,579	千円			

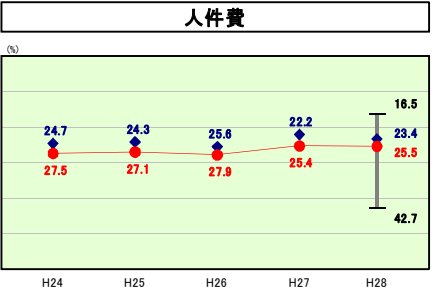


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



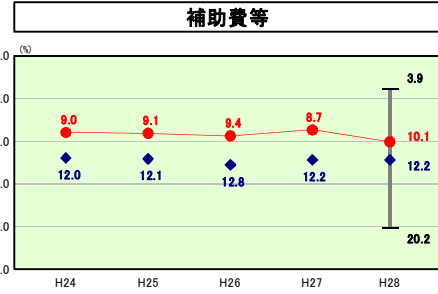
類似団体内順位 41/52 全国平均 14.8 岡山県平均 13.3

物件費の分析欄
 平成22年度までは類似団体に近づきつつあったが、平成23年度以降は再び悪化してしまっている。財政運営適正化計画により、物件費の抑制を目指す。



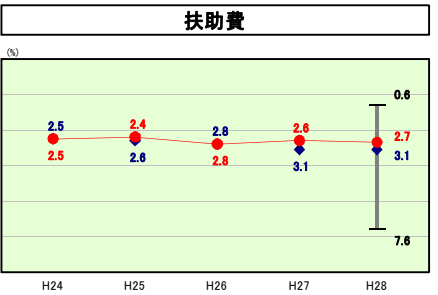
類似団体内順位 34/52 全国平均 23.7 岡山県平均 23.6

人件費の分析欄
 小規模自治体では、どうしても人件費の割合が高くなりがちであるが、類似団体との比較では、H22、H23からはほぼ類似団体並に改善していた。しかし、H24年度からは、全国平均から差が開き悪化している。H24年度から新規事業が大幅に増え人件費の割合が増えているが、財政運営適正化計画により改善を目指す。



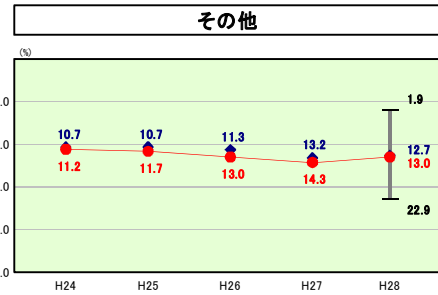
類似団体内順位 14/52 全国平均 10.4 岡山県平均 7.9

補助費等の分析欄
 平成23年度から少しずつ悪化していたが、平成28年度は2.1%まで類似団体と差が縮まっている。財政運営適正化計画により、さらに補助費の抑制を目指す。



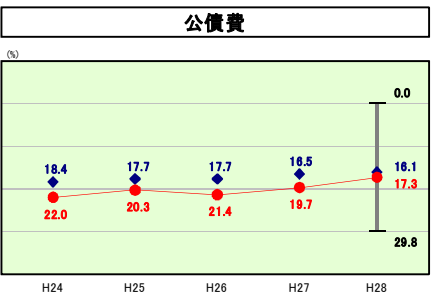
類似団体内順位 25/52 全国平均 12.4 岡山県平均 11.2

扶助費の分析欄
 類似団体平均に近づいていたが、H27は類似団体よりも低くなっている。生活保護の扶助の抑制のため、就労支援等を行っている結果が現れている。



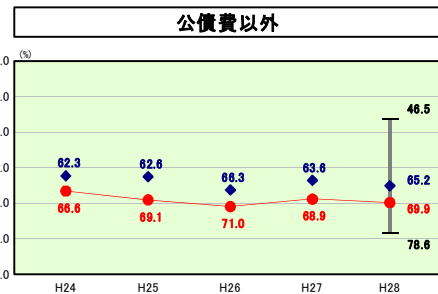
類似団体内順位 30/52 全国平均 13.5 岡山県平均 16.0

その他の分析欄
 平成18年度以来ほぼ横這いで推移しており、平成23年度は類似団体とほぼ同率となった。しかし、平成24年度からは、類似団体と少しずつ離れている。



類似団体内順位 35/52 全国平均 17.7 岡山県平均 17.4

公債費の分析欄
 H18年度から公債費適正化計画を策定し、H19～H23年度の5年間で地方債発行総額6.0億円(臨時財政対策債を除く。)をおおむね達成し、H21年度には、約1億円の公的資金補償金免除繰上償還と臨時財政対策債(繰上償還)の繰上償還を行い、地方債の残高を減らし、H23年度経常収支比率に占める割合は22.3%にまで減少し、類似団体水準に近づいてきた。H24は、借入額の増により一時的に3.6%離れたが、平成25年度以降も繰上償還を実施したため、平成25年度は減少した。ふたたび借入額が増え、平成26・27年度は悪化した。平成28年度の差は1.2%となっている。



類似団体内順位 37/52 全国平均 74.8 岡山県平均 72.0

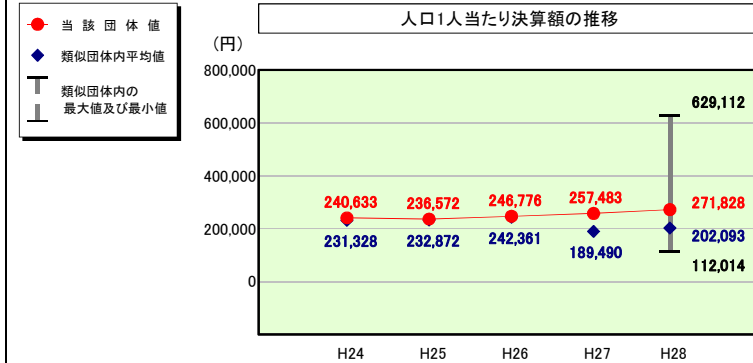
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経費もほぼ横這いで推移していたが、平成24年度からは類似団体と比べ少ずつ離れている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岡山県西粟倉村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

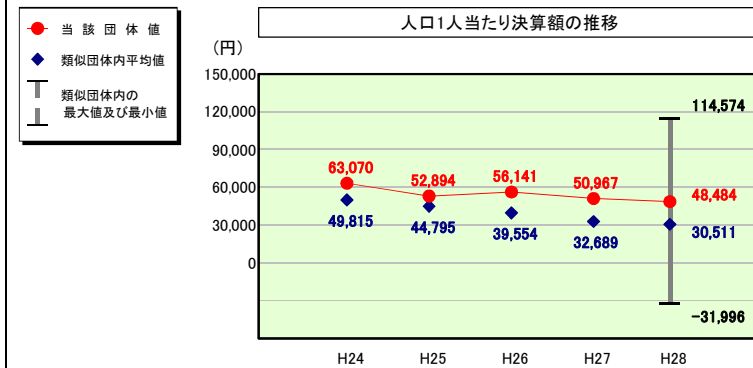
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	318,880	214,734	160,295	34.0
賃金 (物件費)	83,130	55,980	18,795	197.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,618	1,090	26,340	▲ 95.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,514	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	13,711	9,233	7,022	31.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,903	9,362	5,072	84.6
▲退職金	▲ 27,577	▲ 18,570	▲ 16,946	9.6
合計	403,665	271,828	202,093	34.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	24.92	18.46	6.46
ラスパイレス指数	94.3	94.7	▲ 0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

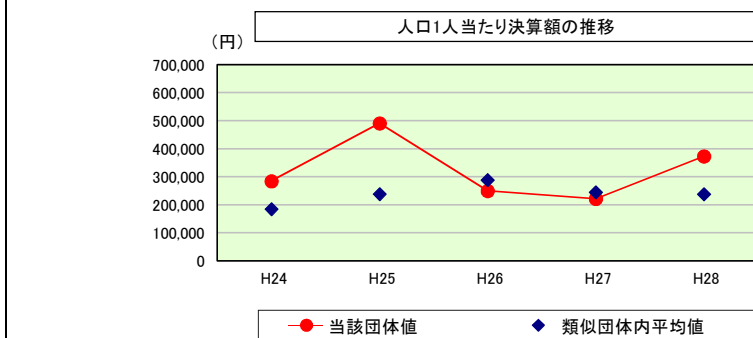


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	269,204	181,282	103,357	75.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	65,753	44,278	28,799	53.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	4,510	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,276	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲ 33,659	▲ 22,666	▲ 3,340	578.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 229,299	▲ 154,410	▲ 104,131	48.3
合計	71,999	48,484	30,511	58.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

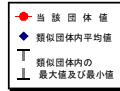
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	437,881	284,893	42.1	185,018	▲ 9.1	51.2
うち単独分	97,032	63,131	▲ 28.0	95,064	▲ 21.5	▲ 6.5
H25	753,076	490,603	72.2	238,802	29.1	43.1
うち単独分	320,017	208,480	230.2	128,562	35.2	195.0
H26	382,205	249,807	▲ 49.1	288,550	20.8	▲ 69.9
うち単独分	46,975	30,703	▲ 85.3	141,525	10.1	▲ 95.4
H27	337,123	221,937	▲ 11.2	245,039	▲ 15.1	3.9
うち単独分	67,681	44,556	45.1	108,922	▲ 23.0	68.1
H28	553,981	373,051	68.1	237,994	▲ 2.9	71.0
うち単独分	104,824	70,589	58.4	110,361	1.3	57.1
過去5年間平均	492,853	324,058	24.4	239,081	4.6	19.8
うち単独分	127,306	83,492	44.1	116,887	0.4	43.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

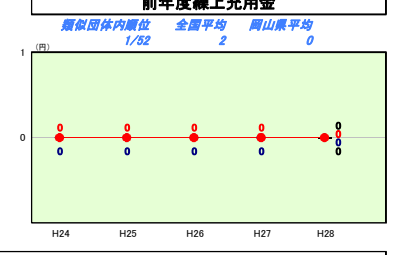
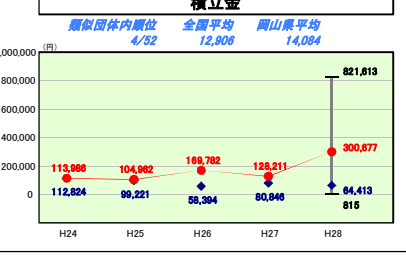
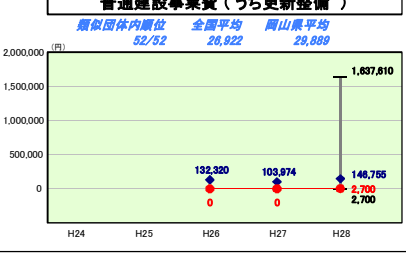
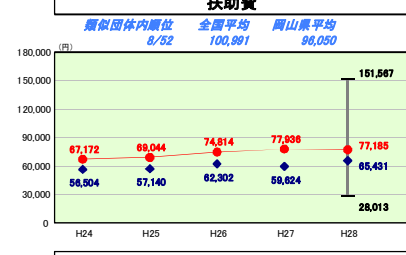
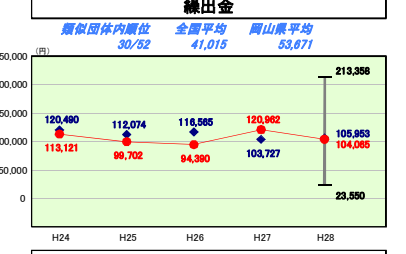
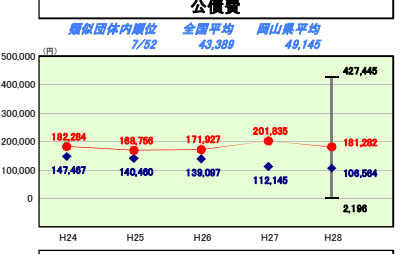
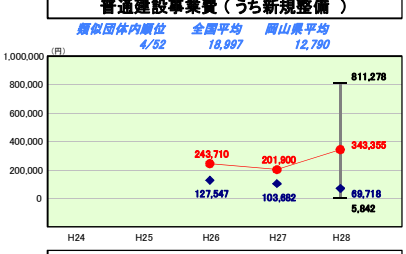
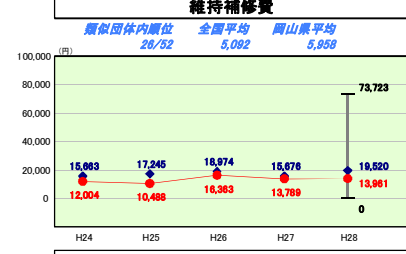
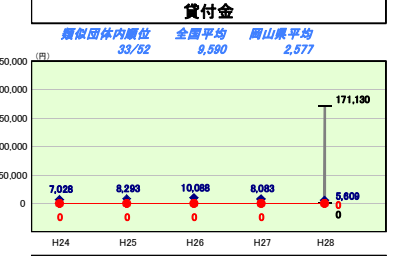
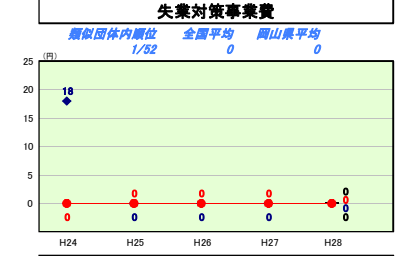
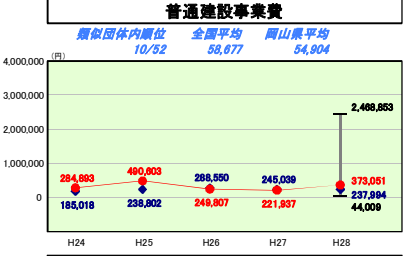
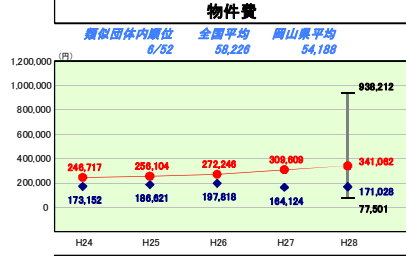
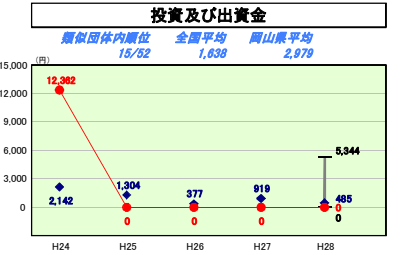
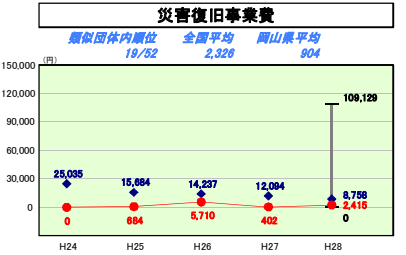
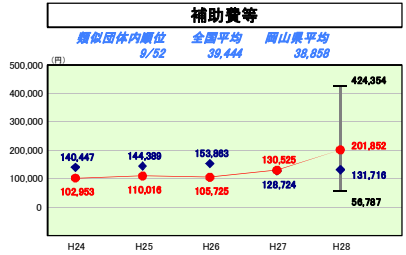
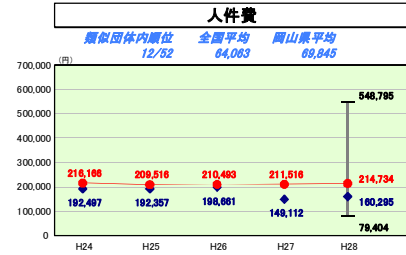
平成28年度

岡山県西栗倉村

人	口	1,485	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%	
うち日本人		1,471	人(H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%	
面	積	57.97	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.6	%	
歳入総額		2,930,250	千円	特 定 負 担 比 率	-	%	
歳出総額		2,668,271	千円	市 町 村 類 型	H24 I-2	H25 I-2	H26 I-2
実質収支		261,979	千円	(年 度 毎)	H27 I-1	H28 I-1	
標準財政規模		1,150,494	千円				
地方債現在高		2,139,579	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

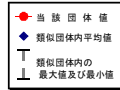
西栗倉村では、現在百年の森林構想に基づき、各種政策を実行している。そのため、人件費・物件費・普通建設事業費・公債費・補助費は、類似団体よりも高い状況にある。今後は公債費の抑制に努めながら行政運営を行っていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

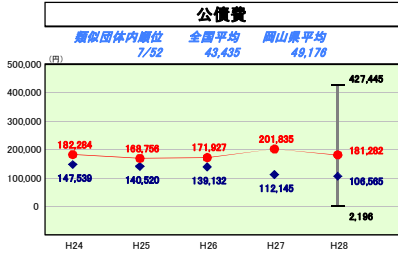
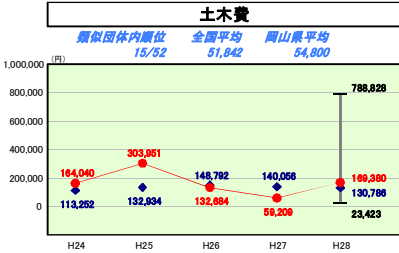
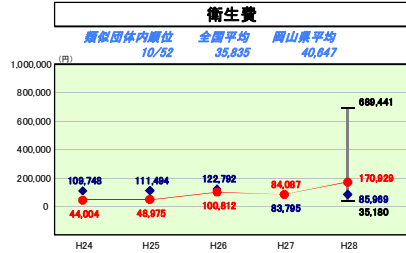
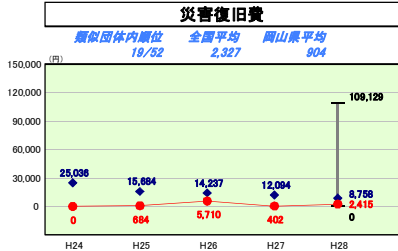
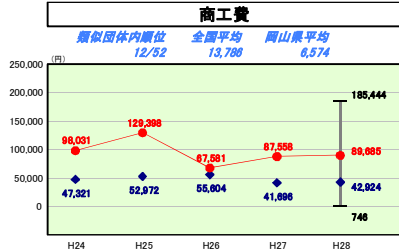
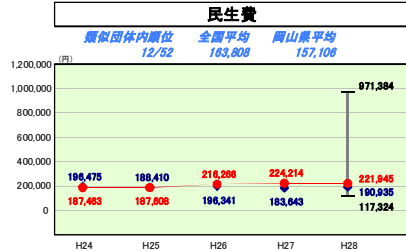
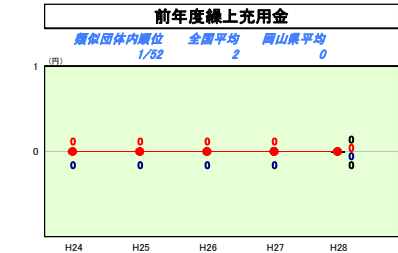
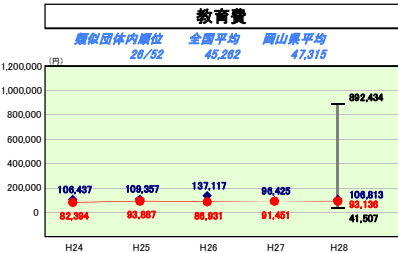
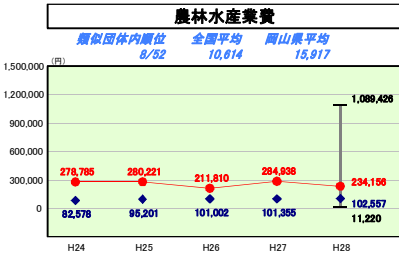
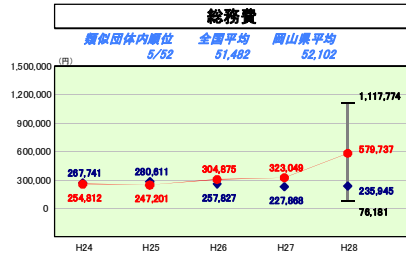
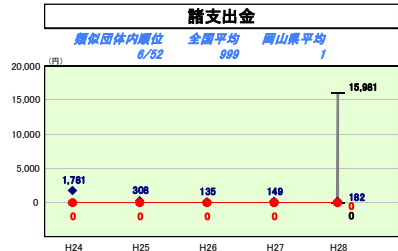
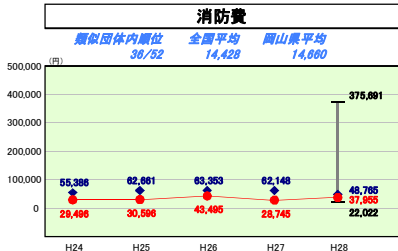
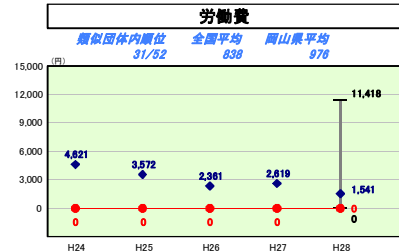
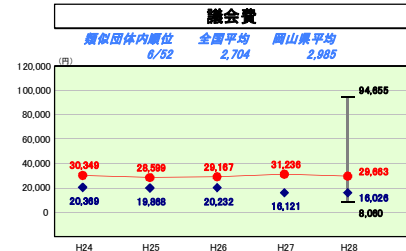
平成28年度

岡山県西栗倉村

人口	1,485	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,471	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.97	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	2,930,250	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,668,271	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	71,485	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	1,150,494	千円			
地方債現在高	2,139,579	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

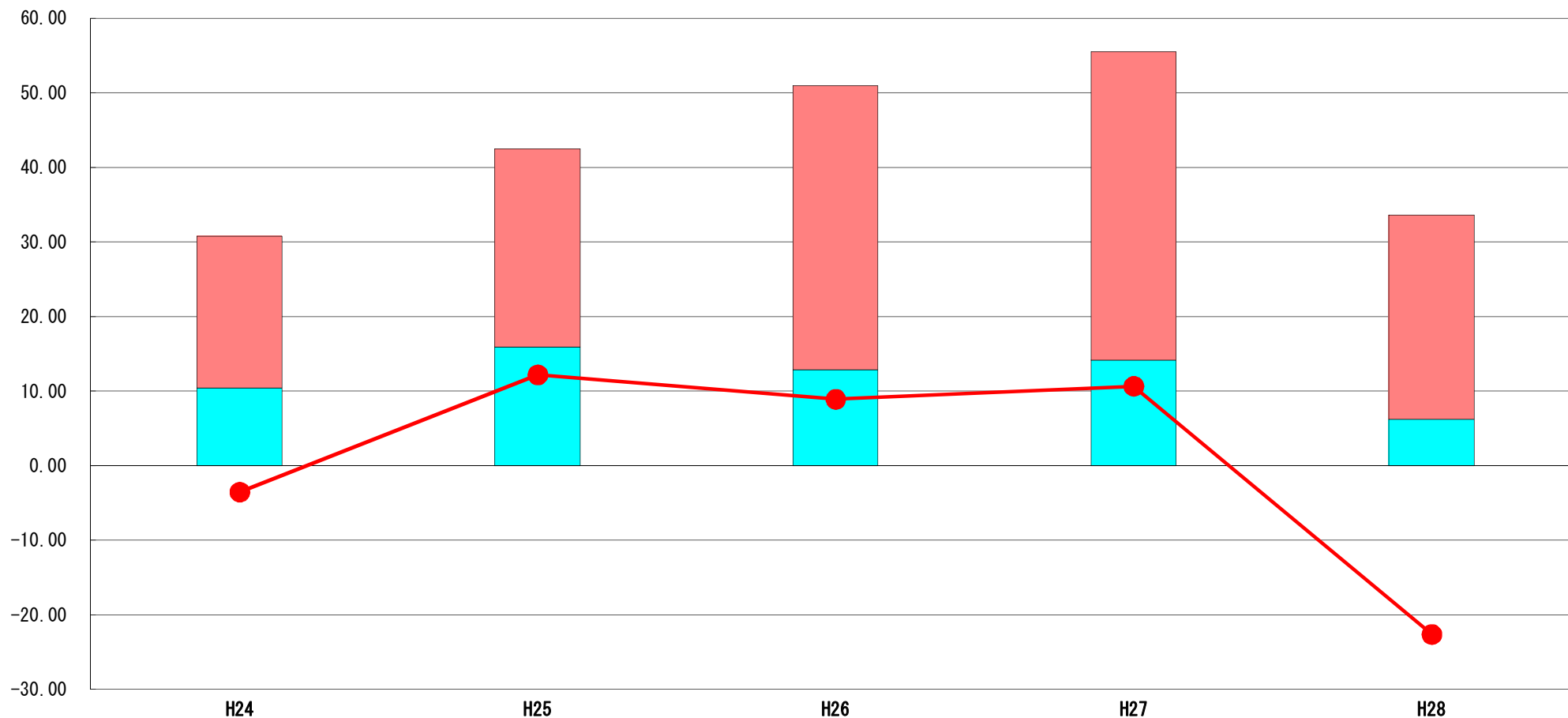
百年の森林構想や環境モデル都市関連で、農林水産業費・商工業の事業費が類似団体と比べ費用がかかっている。
 総務費について、H28年度は基金への積立の増により類似団体と比べ高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

岡山県西粟倉村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
■ 財政調整基金残高		20.33	26.55	38.12	41.34	27.37
■ 実質収支額		10.44	15.93	12.87	14.16	6.21
● 実質単年度収支		▲ 3.52	12.20	8.92	10.65	▲ 22.61

分析欄

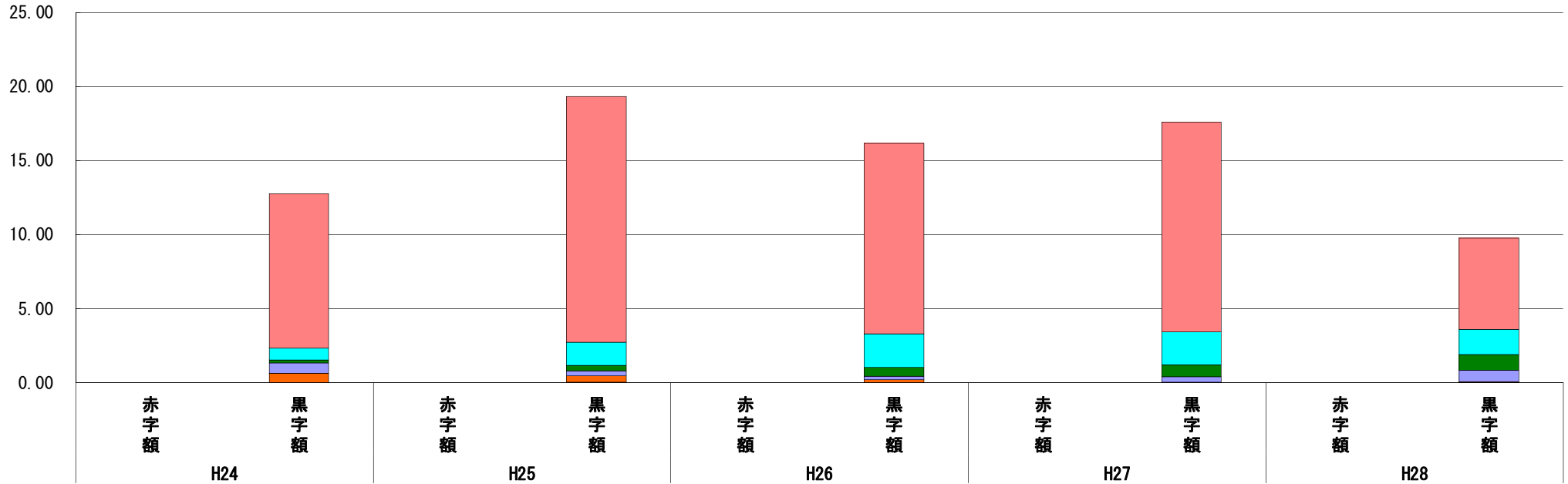
平成27年度まで、繰越額の半額以上を財政調整基金にまわっていたため、改善が見られていた。平成28年度は大型公共施設建設に備え、特定目的基金に積立をおこなっているため、実質単年度収支は減となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

岡山県西粟倉村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		10.43	16.63	12.86	14.15	6.20
西粟倉村国民健康保険事業勘定特別会計		0.80	1.56	2.27	2.24	1.69
西粟倉村介護サービス事業勘定特別会計		0.22	0.38	0.60	0.80	1.05
西粟倉村介護保険事業勘定特別会計		0.68	0.32	0.21	0.37	0.78
西粟倉村国民健康保険施設勘定特別会計		0.63	0.44	0.20	0.00	0.05
森林管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
西粟倉村農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
西粟倉村簡易水道事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

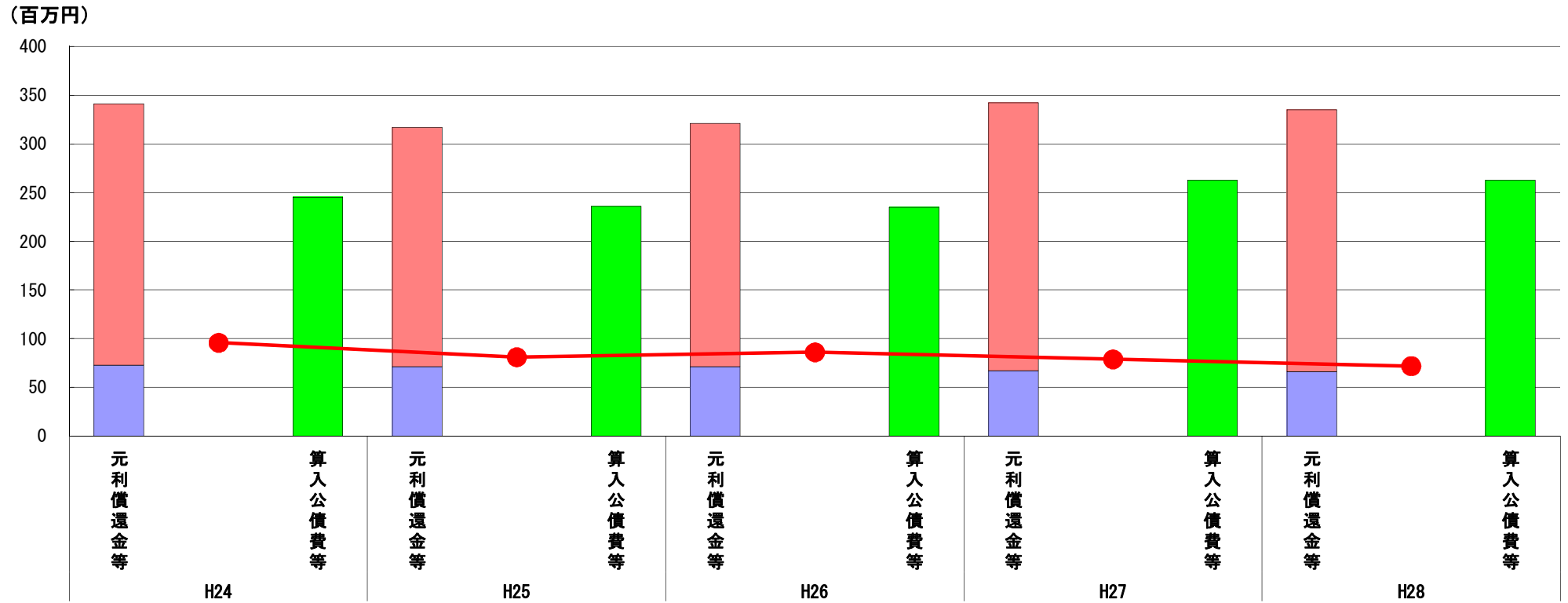
連結実質赤字比率に関しては、全会計で黒字となっている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岡山県西粟倉村



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		268	246	250	275	269
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		73	71	71	67	66
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		245	236	235	263	263
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		96	81	86	79	72

分析欄

平成18年度から公債費適正化計画を策定し、平成19年度～平成23年度の5年間で地方債発行総額6.0億円（臨時財政対策債を除く。）をおおむね達成し、平成21年度には、約1億円の公的資金補償金免除繰上償還と臨時財政対策債（繰上償還）の繰上償還を行い、地方債の残高を減らし、平成28年度実質公債費比率は8.6%にまで減少した。今後とも、適切な投資に向けた借入を計画的に実施していく。

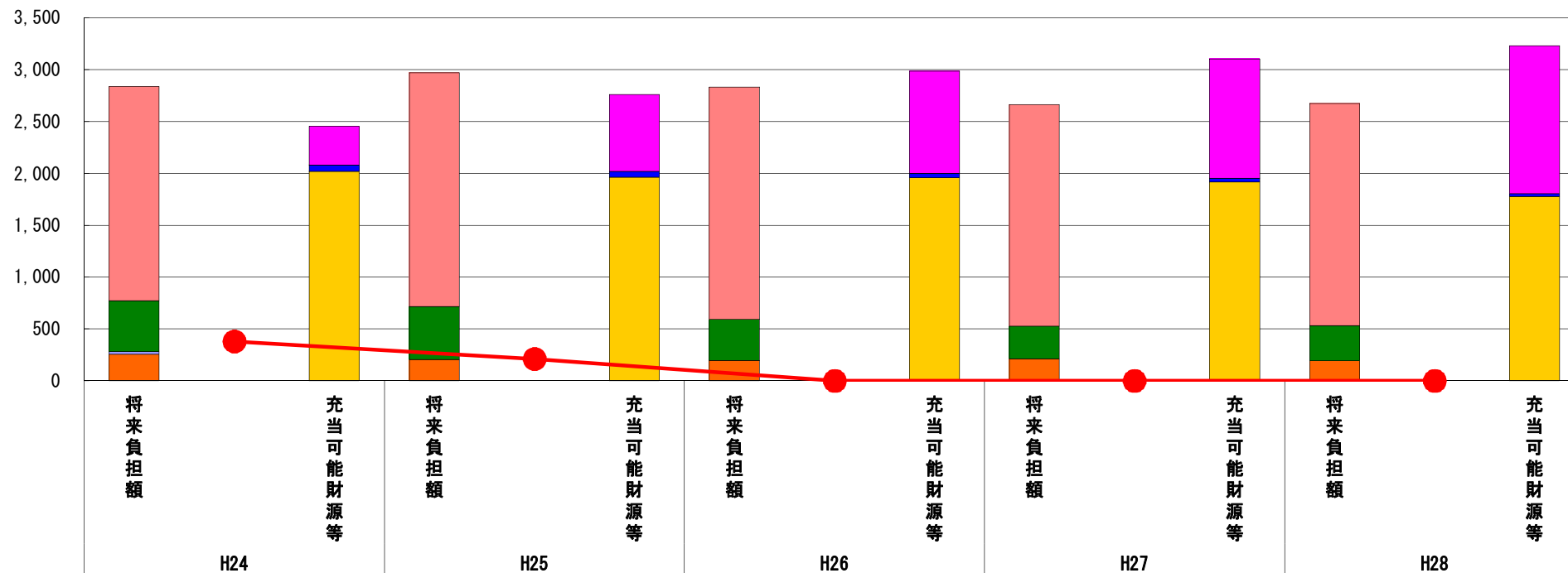
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岡山県西粟倉村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,063	2,253	2,238	2,138	2,140
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		492	514	402	312	338
	組合等負担等見込額		25	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		254	204	192	212	194
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		373	740	986	1,149	1,427
	充当可能特定歳入		65	55	45	34	27
	基準財政需要額算入見込額		2,017	1,965	1,955	1,919	1,776
(A) - (B)	将来負担比率の分子		379	211	▲ 153	▲ 439	▲ 558

分析欄

平成21年度に、約1億円の公的資金補償金免除繰上償還と臨時財政対策債（繰上償還）の繰上償還を行い、地方債の残高を減らしている。一方、充当可能基金も拡充し、将来負担比率の減少に努めている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

岡山県西粟倉村

人口	1,485	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,471	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.97	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	2,830,250	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,888,271	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	71,495	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	1,150,494	千円			
地方債現在高	2,139,579	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: - / -
 全国平均: 57.8
 岡山県平均: 66.5

有形固定資産減価償却率の分析欄
 類似団体と同水準である。公共施設等総合管理計画に基づき、今後の老朽化対策に取り組む必要がある。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
 今後、公共施設等総合管理計画等に基づき、次世代に過度な負担を残さないよう限られた財源を生かして、施設の長寿命化や施設総量の適正化などの取組む必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				56.8	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				55.8	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
 実質公債費比率は近年減少しており、平成28年度は8.6%まで減少した。そのため、将来負担比率も減少傾向にあり、平成26年度以降は0%となっている。今後も、引き続き起債を抑制し、財政の健全化に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	42.0	23.7	-	-	-
	実質公債費比率	9.6	9.8	9.9	9.1	8.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.7	8.6	7.7	7.2	6.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

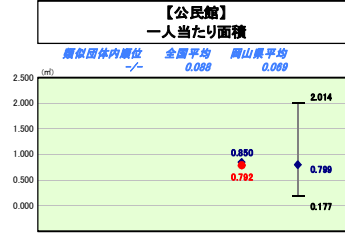
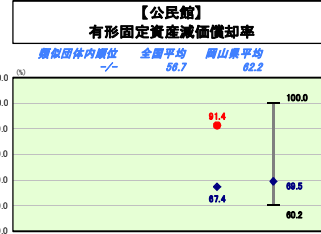
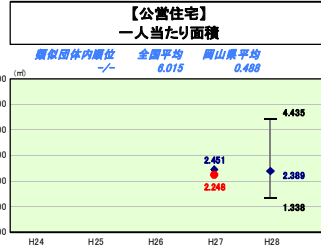
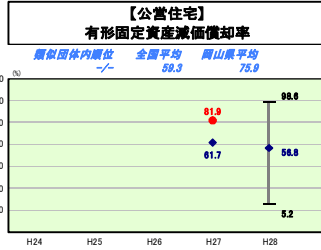
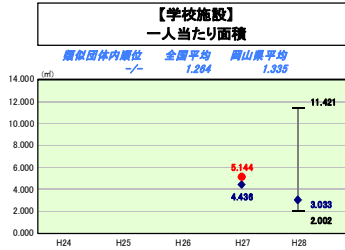
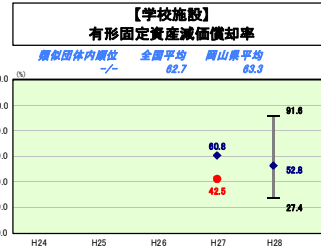
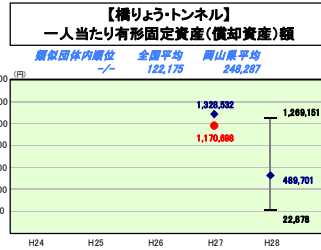
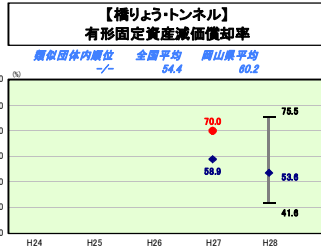
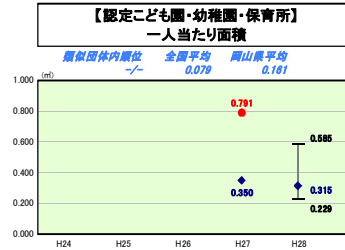
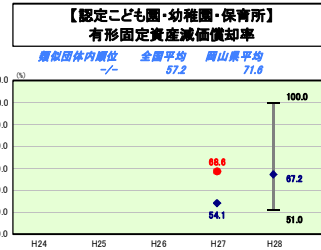
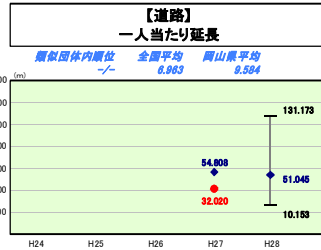
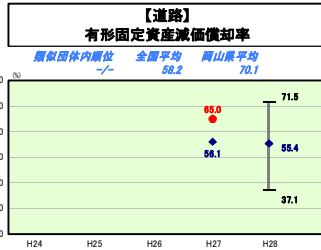
平成28年度

岡山県西粟倉村

人口	1,485	人(28.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	1,471	人(28.1.1現在)	運輸実業率	比率	-	%
面積	57.97	km ²	実業公費	比率	8.6	%
歳入総額	2,830,250	千円	将来負担	比率	-	%
歳出総額	2,688,271	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2		
実業収支	71,466	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1		
標準財政規模	1,150,484	千円				
地方債残高	2,139,579	千円				



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

減価償却率は、学校施設を除き軒並み類似団体より高水準となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、今後の老朽化対策に取り組むことが必要である。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

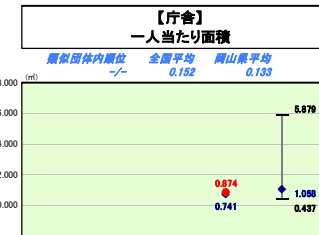
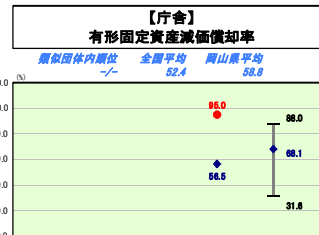
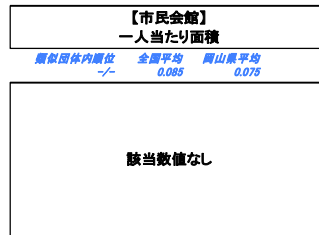
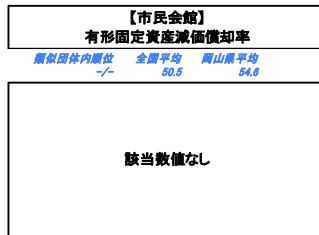
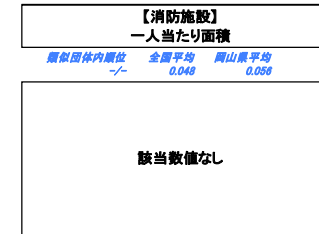
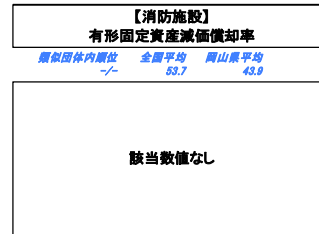
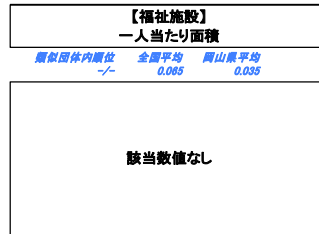
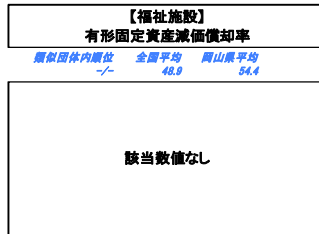
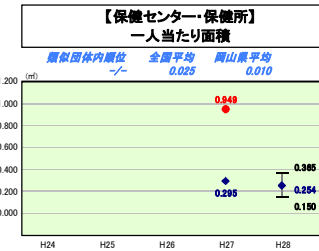
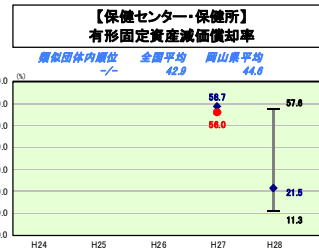
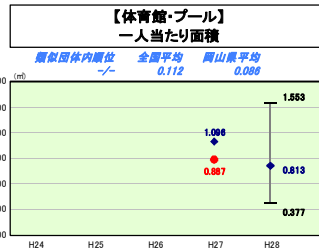
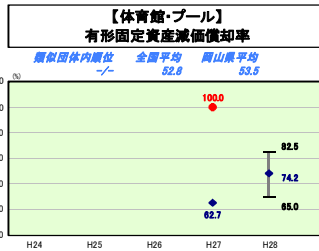
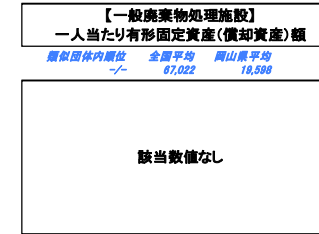
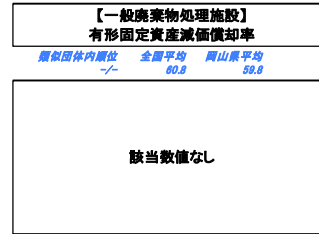
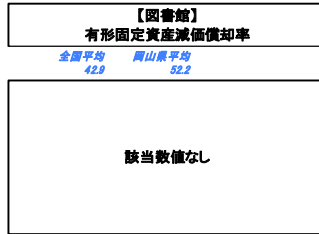
平成28年度

岡山県西粟倉村

人口	1,485人	人口28.11(割合)	実業率	5.1%	比率	-	%
うち日本人	1,471人	人口28.11(割合)	運輸実業率	0.1%	比率	-	%
面積	57.97km ²		実業率	8.6%	比率	-	%
歳入総額	2,830,250千円		将来負担比率	-	%		
歳出総額	2,688,271千円		市町村別	H24 I-2	H25 I-2	H26 I-2	H27 I-2
実業収支	71,466千円		(年度毎)	H27 I-1	H28 I-1		
標準財政規模	1,150,484千円						
地方債残高	2,139,579千円						

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

減価償却率が類似団体より高水準となっている体育館、庁舎について、体育館はH30年度に取り壊し、庁舎はH32年度に新設の計画となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き管理を行っていく。